

令和 3 年度美幌町の財務書類

(統一的な基準による財務書類)

令和 5 年 3 月

美 幌 町

目 次

1 はじめに

(1) 財務書類作成の目的	1
---------------	---

2 美幌町の取り組み

(1) 総務省方式改訂モデルによる財務書類の作成	1
(2) 統一的な基準による地方公会計の導入	1

3 財務書類の作成にあたって

(1) 基本的な考え方	2
(2) 作成基準日	2
(3) 各財務書類の対象範囲	2

4 財務書類（財務4表）の概要

(1) 貸借対照表（バランスシート）【略称：B S】	3
(2) 行政コスト計算書 【略称：P L】	5
(3) 純資産変動計算書 【略称：N W】	6
(4) 資金収支計算書 【略称：C F】	7
(5) 統一的な基準による財務4表の相互関係	8

5 美幌町の財務書類

一般会計等財務書類	9
全体財務書類	13

6 一般会計等財務書類の分析

(1) 資産形成度	20
(2) 世代間の公平性	21
(3) 持続可能性（健全度）	22
(4) 効率性	24
(5) 弾力性	24
(6) 自律性	25

1 はじめに

(1) 財務書類作成の目的

地方公共団体の予算・決算に係る会計制度は、予算の適切な執行を図るため、現金の収入と支出（お金の出入り）のみを記録し、単純で透明性のある「現金主義会計・単式簿記」を採用しています。

しかし、「現金主義会計・単式簿記」は、お金の出入りを把握するには有効な方法ですが、資産や負債の累積額、資産に係る減価償却費などの見えない経費（非現金コスト）を含めた正確な経費が把握できないという課題があります。そのため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、企業会計で採用している「発生主義会計・複式簿記」を取り入れた財務書類の作成、会計情報の充実が求められています。

2 美幌町の取り組み

(1) 総務省方式改訂モデルによる財務書類の作成

美幌町では、平成18年に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計制度改革として4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書、（以下「財務4表」という。））の作成及び公表が各地方公共団体に求められるようになったことを受け、平成22年度から平成27年度決算まで総務省方式改訂モデルによる作成・公表をしてきました。

(2) 統一的な基準による地方公会計の導入

国は、平成27年1月「統一的な基準による地方公会計について」において、各地方公共団体で「発生主義会計・複式簿記」の導入、「固定資産台帳」の整備を前提とした統一的な基準による財務4表の作成を要請しました。

これまでは複数の作成モデルがありましたが、作成基準の統一により各地方公共団体間の比較ができるようになります。財務書類の作成と開示だけでなく、財政構造の特徴や課題をより客観的に分析し、住民に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが求められます。美幌町では、平成28年度決算（平成30年3月公表）から「統一的な基準」を導入し、財務分析の結果を活かした行財政の効率化・適正化に努めております。

3 財務書類の作成にあたって

(1) 基本的な考え方

財務書類は、総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、作成しています。

(2) 作成基準日

作成基準日は、令和4年3月31日であり、その後の出納整理期間中（4月1日から5月31日まで）の収支についても、当該基準日に含めて取り扱うこととしています。

(3) 各財務書類の対象範囲

令和3年度決算においては、一般会計の財務書類である「一般会計等財務書類」及び一般会計等財務書類に特別会計や企業会計を加えた「全体財務書類」を作成しました。

なお、一部事務組合や広域連合等を加えた「連結財務書類」については、対象団体の財務書類等が整い次第、作成を予定しています。

また、財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

会 計 名			一般会計等 財 務 書 類	全 体 財 務 書 類	連 結 財 務 書 類			
普通会計		一般会計						
公営事業会計		国民健康保険特別会計						
		後期高齢者医療特別会計						
		介護保険特別会計						
公 営 企 業 会 計	法 適 用	水道事業特別会計						
		病院事業特別会計						
	法非適用	公共下水道特別会計						
		個別排水処理特別会計						
一部事務組合・広域連合 等								

4 財務書類（財務4表）の概要

（1）貸借対照表（バランシート）【略称：BS】

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における財政状況を明らかにするものであり、資産、負債、純資産の3つの区分を用います。

町民の財産（公園、道路、学校など）や今後回収する予定の未収金など、将来にわたり様々な行政サービスを提供する「資産」が表の左側（借方）に記載されます。

また、「資産」を築くために必要な地方債など、将来の世代が負担することになる「負債」と、町税や使用料、手数料などによって、現在までの世代が負担してきた「純資産」が表の右側（貸方）に記載されます。

なお、貸借対照表（BS）の構成と3つの区分である「資産」、「負債」、「純資産」の具体例は、次のとおりです。

<貸借対照表（BS）の構成と3つの区分（資産・負債・純資産）の具体例>

借 方	貸 方
① 資 産 <u>（将来の世代へ引き継ぐもの）</u> ・公園、道路、学校などの公共資産 ・他会計や他団体に対する出資金 ・貸付金、基金 ・町税等の未納分（未収金）	② 負 債 <u>（将来の世代が負担するもの）</u> ・地方債 ・債務負担などの未払金 ・職員の退職金に係る退職手当引当金
	③ 純資産 <u>（現在までの世代が負担してきたもの）</u> ・土地、建物、基金などの資産現在高 ・町税等の収納分 ・使用料、手数料 ・国、北海道からの補助金

（ ①資産 = ②負債 + ③純資産 ）

<貸借対照表の勘定科目説明>

勘定科目	内容説明
【資産の部】	町が所有する財産や権利
固定資産	土地や建物など、1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち、目に見える資産
事業用資産	土地、建物などの有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	山林、保安林の価額
建物	庁舎、福祉施設、教育施設等の建物
建物減価償却累計額	建物の減価償却費の累計額
建設仮勘定	建物中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設を除く）、上下水道施設に限定
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
建物減価償却累計額	建物の減価償却費の累計額
工作物	道路、公園、橋りょう、下水道等
工作物減価償却累計額	工作物の減価償却費の累計額
物品	車両、物品など
物品減価償却累計額	物品の減価償却累計額
投資その他の資産	投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金
投資及び出資金	有価証券、出資金等
有価証券	株券などの債権
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
長期延滞債権	滞納繰越調定の収入未済分
長期貸付金	貸付金のうち、1年を超えるもの
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債償還のための積立金で流動資産に区分されるもの以外
その他	財政調整基金及び減債基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実積率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年度調定の収入未済分
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち、流動資産に区分されるもの
財政調整基金	健全な財政運営のための積立金
減債基金	地方債償還のための積立金
徴収不能引当金	未収金等のうち、回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	支払義務のある金額
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債	地方債のうち、償還期限が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち、流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
賞与等引当金	翌年度支払予定の賞与等のうち、当年度負担分の金額
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額などで、正味の資産
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、町が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	町の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

(2) 行政コスト計算書【略称：P L】

町の行政活動は、将来の世代も利用できる資産を形成するだけではなく、人的サービスや給付サービス（たとえば、ごみの収集や福祉サービス）など、資産の形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。

行政コスト計算書は、会計期間中（４月１日から翌年３月３１日まで）の費用と収益（行政運営コスト）を明らかにするものです。資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純行政コスト」となります。

企業会計の損益計算書にあたるものです。

<行政コスト計画書の勘定科目説明>

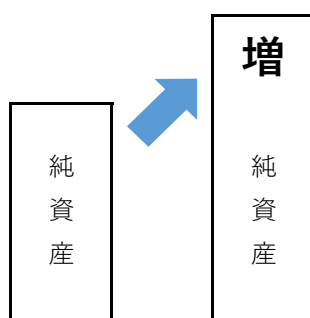
勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対して勤労の単価や報酬として支払われる費用
その他	上記以外の人件費
物件費等	物件費、維持費、減価償却費等
物件費	職員旅費、委託料、消耗品等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や経年に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息等の費用
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
【純経常行政コスト】	経常費用と経常収益の差
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却して収益が発生した場合の金額
その他	上記以外の臨時利益
【純行政コスト】	純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加味した差

(3) 純資産変動計算書【略称：NW】

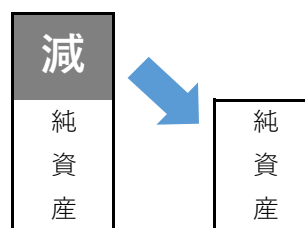
純資産変動計算書は、会計期間中（4月1日から翌年3月31日まで）に町の純資産がどのような増減によって変動したかを明らかにするものです。

行政コスト計算書に計上されないすべての取引が計上されます。

純資産は、町が形成した資産のうち、現在までの世代が負担した部分になりますので、当該年度の純資産の変動は、現在までの世代と将来の世代における世代間の負担の重さが変動することを意味しています。



現在までの世代が自らの負担によって、将来の世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味する。



将来の世代にとっても利用可能であった資産を、現在までの世代が費消して便益を受ける一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味する。

<純資産変動計算書の勘定科目説明>

勘定科目	内容説明
【前年度末純資産残高】	前年度末の純資産の残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国道等補助金	国庫支出金及び道支出金等
本年度差額	純行政コスト＋財源
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少の内容を再掲する
有形固定資産等の増加	資産の機能維持のために必要な大規模修繕費等
有形固定資産等の減少	使用や経年に伴う資産の価値減少額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」に「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」を増減した金額
【本年度末純資産残高】	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

（４）資金収支計算書【略称：ＣＦ】

資金収支計算書は、会計期間中（４月１日から翌年３月３１日まで）の町の現金預金の収支の状態、利用状況、資金能力を明らかにするものです。

前年度末の残高、本年度末の残高および期中の増減額を表しており、資金収支の性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の３区分により表示することで、どのような活動に資金が使われたのかがわかります。

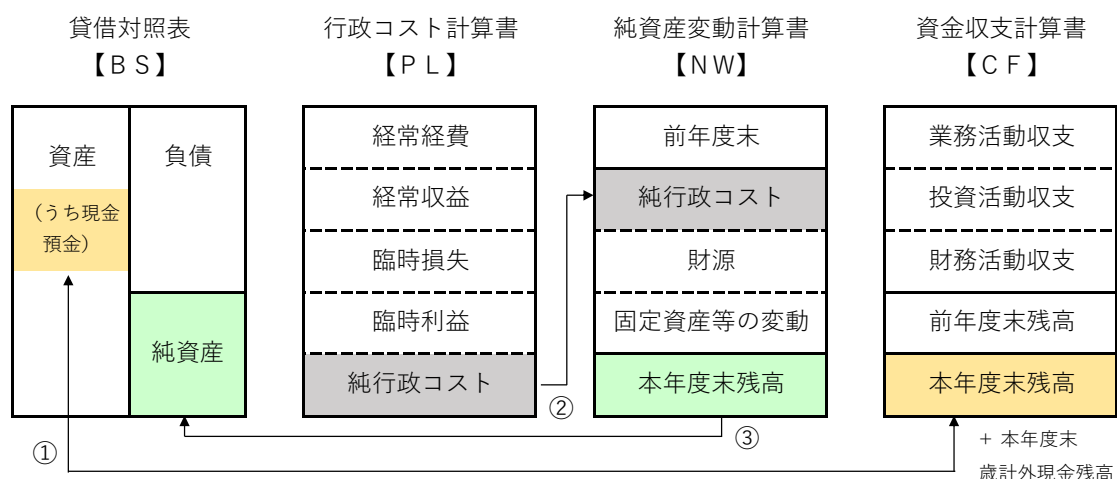
<資金収支計算書の勘定科目説明>

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」して表示する
業務支出（Ａ）	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	職員給料、退職金などの支出
物件費支出	物品購入費、維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
業務収入（Ｂ）	町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	町民税や固定資産税などの収入
国道等補助金収入	国道からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出（Ｃ）	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入（Ｄ）	臨時にあった収入
業務活動収支	（「業務収入」－「業務支出」）＋（「臨時収入」－「臨時支出」）
【投資活動収支】	「投資活動支出」及び「投資活動収入」に分類して表示する
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国道等補助金収入	国道等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」

【財務活動収支】	「財務活動支出」及び「財務活動収入」に分類して表示する
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末の資金残高」＋「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」

(5) 統一的な基準による財務4表の相互関係

統一的な基準による財務4表の相互関係は、次のとおりです。



- ① 貸借対照表【BS】の現金預金は、資金収支計算書【CF】の本年度末残高と本年度末歳計外現金残高を加えた金額に対応します。
- ② 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは、純資産変動計算書【NW】の純行政コストに対応します。
- ③ 貸借対照表【BS】の純資産は、純資産変動計算書【NW】の本年度末残高に対応します。

5 美幌町の財務書類

令和3年度決算における美幌町の一般会計等財務書類及び全体財務書類(財務4表)は、次のとおりです。

貸借対照表

(令和04年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,569,044	固定負債	11,560,043
有形固定資産	109,391,273	地方債	9,905,826
事業用資産	27,217,470	長期未払金	169,270
土地	7,296,318	退職手当引当金	748,270
立木竹	2,058,680	損失補償等引当金	0
建物	35,821,690	その他	736,677
建物減価償却累計額	△17,962,737	流動負債	1,442,501
工作物	0	1年内償還予定地方債	1,068,619
工作物減価償却累計額	0	未払金	132,317
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	93,666
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	147,899
その他	0	負債合計	13,002,544
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,520	固定資産等形成分	118,873,430
インフラ資産	81,813,158	余剰分（不足分）	△11,952,379
土地	3,383,867		
建物	118,120		
建物減価償却累計額	△108,727		
工作物	194,251,143		
工作物減価償却累計額	△115,838,242		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,996		
物品	1,954,875		
物品減価償却累計額	△1,594,229		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	8,177,771		
投資及び出資金	3,743,150		
有価証券	25,192		
出資金	3,717,958		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	60,191		
長期貸付金	71,909		
基金	4,328,425		
減債基金	946,077		
その他	3,382,348		
その他	0		
徴収不能引当金	△25,905		
流動資産	2,354,550		
現金預金	315,733		
未収金	7,231		
短期貸付金	0		
基金	2,034,266		
財政調整基金	2,034,266		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△2,679		
資産合計	119,923,595	純資産合計	106,921,051
		負債及び純資産合計	119,923,595

行政コスト計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,765,530
業務費用	8,503,474
人件費	1,676,860
職員給与費	1,427,019
賞与等引当金繰入額	93,666
退職手当引当金繰入額	△83,387
その他	239,562
物件費等	6,728,230
物件費	2,352,158
維持補修費	230,696
減価償却費	4,135,547
その他	9,828
その他の業務費用	98,384
支払利息	39,931
徴収不能引当金繰入額	7,776
その他	50,677
移転費用	5,262,056
補助金等	3,202,812
社会保障給付	1,018,455
他会計への繰出金	1,039,083
その他	1,707
経常収益	467,806
使用料及び手数料	276,172
その他	191,634
純経常行政コスト	△13,297,724
臨時損失	65,444
災害復旧事業費	0
資産除売却損	65,444
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	21,305
資産売却益	21,305
その他	0
純行政コスト	△13,341,863

純資産変動計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

科目		合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高		109,907,282	118,349,656	△8,442,374
純行政コスト（△）		△13,341,863		△13,341,863
財源		10,711,735		10,711,735
税金等		7,940,633		7,940,633
国県等補助金		2,771,102		2,771,102
本年度差額		△2,630,128		△2,630,128
固定資産等の変動（内部変動）			504,116	△504,116
有形固定資産等の増加			3,106,337	△3,106,337
有形固定資産等の減少			△4,200,991	4,200,991
貸付金・基金等の増加			2,510,188	△2,510,188
貸付金・基金等の減少			△911,419	911,419
資産評価差額		0	0	
無償所管換等		19,658	19,658	
その他		△375,761	0	△375,761
本年度純資産変動額		△2,986,232	523,774	△3,510,005
本年度末純資産残高		106,921,051	118,873,430	△11,952,379

(単位：千円)

資金収支計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,715,340
業務費用支出	4,453,284
人件費支出	1,769,993
物件費等支出	2,599,481
支払利息支出	39,931
その他の支出	43,878
移転費用支出	5,262,056
補助金等支出	3,202,812
社会保障給付支出	1,018,455
他会計への繰出支出	1,039,083
その他の支出	1,707
業務収入	11,113,344
税収等収入	7,941,782
国県等補助金収入	2,704,175
使用料及び手数料収入	276,172
その他の収入	191,215
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,398,004
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,841,557
公共施設等整備費支出	439,462
基金積立金支出	923,466
投資及び出資金支出	184,629
貸付金支出	294,000
その他の支出	0
投資活動収入	698,131
国県等補助金収入	66,927
基金取崩収入	301,519
貸付金元金回収収入	308,380
資産売却収入	21,305
その他の収入	0
投資活動収支	△1,143,426
【財務活動収支】	
財務活動支出	947,918
地方債償還支出	943,473
その他の支出	4,445
財務活動収入	875,924
地方債発行収入	875,924
その他の収入	0
財務活動収支	△71,994
本年度資金収支額	182,584
前年度末資金残高	133,149
本年度末資金残高	315,733
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	315,733

全体貸借対照表

(令和04年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	126,786,436	固定負債	19,549,374
有形固定資産	119,253,326	地方債等	16,462,167
事業用資産	28,117,639	長期未払金	169,270
土地	7,561,902	退職手当引当金	800,098
立木竹	2,058,680	損失補償等引当金	0
建物	38,952,749	その他	2,117,839
建物減価償却累計額	△20,459,577	流動負債	2,633,816
工作物	142,948	1年内償還予定地方債等	1,919,962
工作物減価償却累計額	△142,585	未払金	291,659
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	646
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	178,414
航空機	0	預り金	87,035
航空機減価償却累計額	0	その他	156,099
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	22,183,190
建設仮勘定	3,520	【純資産の部】	
インフラ資産	89,554,252	固定資産等形成分	123,707,643
土地	3,394,467	余剰分（不足分）	△14,614,017
建物	379,666		
建物減価償却累計額	△276,451		
工作物	219,317,764		
工作物減価償却累計額	△133,320,627		
その他	41,525		
その他減価償却累計額	△39,033		
建設仮勘定	56,940		
物品	6,341,026		
物品減価償却累計額	△4,759,591		
無形固定資産	93		
ソフトウェア	0		
その他	93		
投資その他の資産	7,533,017		
投資及び出資金	3,069,863		
有価証券	25,192		
出資金	3,044,671		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	115,548		
長期貸付金	71,909		
基金	4,328,425		
減債基金	946,077		
その他	3,382,348		
その他	0		
徴収不能引当金	△52,728		
流動資産	4,490,380		
現金預金	1,757,242		
未収金	371,280		
短期貸付金	0		
基金	2,356,672		
財政調整基金	2,356,672		
減債基金	0		
棚卸資産	11,880		
その他	0		
徴収不能引当金	△6,693		
繰延資産	0	純資産合計	109,093,626
資産合計	131,276,816	負債及び純資産合計	131,276,816

全体行政コスト計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,728,333
業務費用	12,156,202
人件費	2,908,360
職員給与費	2,594,601
賞与等引当金繰入額	177,664
退職手当引当金繰入額	△117,245
その他	253,340
物件費等	9,028,245
物件費	3,493,283
維持補修費	506,630
減価償却費	4,940,392
その他	87,939
その他の業務費用	219,597
支払利息	126,907
徴収不能引当金繰入額	17,012
その他	75,678
移転費用	8,572,131
補助金等	7,525,057
社会保障給付	1,019,553
他会計への繰出金	0
その他	27,521
経常収益	3,447,049
使用料及び手数料	2,689,477
その他	757,572
純経常行政コスト	△17,281,284
臨時損失	71,689
災害復旧事業費	0
資産除売却損	71,689
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	21,305
資産売却益	21,305
その他	0
純行政コスト	△17,331,669

全体純資産変動計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	112,065,914	123,424,561	△11,358,647
純行政コスト (△)	△17,331,669		△17,331,669
財源	14,575,655		14,575,655
税收等	9,120,871		9,120,871
国県等補助金	5,454,784		5,454,784
本年度差額	△2,756,013		△2,756,013
固定資産等の変動 (内部変動)		263,424	△263,424
有形固定資産等の増加		3,208,220	△3,208,220
有形固定資産等の減少		△4,597,965	4,597,965
貸付金・基金等の増加		2,571,443	△2,571,443
貸付金・基金等の減少		△918,274	918,274
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	19,658	19,658	
その他	△235,932	0	△235,932
本年度純資産変動額	△2,972,288	283,082	△3,255,370
本年度末純資産残高	109,093,626	123,707,643	△14,614,017

全体資金収支計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,796,830
業務費用支出	7,229,997
人件費支出	2,987,955
物件費等支出	3,981,718
支払利息支出	126,906
その他の支出	133,418
移転費用支出	8,566,833
補助金等支出	7,519,807
社会保障給付支出	1,019,553
他会計への繰出支出	0
その他の支出	27,472
業務収入	17,642,068
税収等収入	9,173,736
国県等補助金収入	5,253,952
使用料及び手数料収入	2,307,554
その他の収入	906,825
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,845,238
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,020,572
公共施設等整備費支出	1,222,479
基金積立金支出	954,093
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	844,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,550,949
国県等補助金収入	305,765
基金取崩収入	308,374
貸付金元金回収収入	308,380
資産売却収入	571,305
その他の収入	57,125
投資活動収支	△1,469,623
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,804,656
地方債償還支出	1,800,138
その他の支出	4,518
財務活動収入	1,655,553
地方債発行収入	1,523,924
その他の収入	131,629
財務活動収支	△149,103
本年度資金収支額	226,512
前年度末資金残高	1,516,041
本年度末資金残高	1,742,552
前年度末歳計外現金残高	13,468
本年度歳計外現金増減額	1,221
本年度末歳計外現金残高	14,690
本年度末現金預金残高	1,757,242

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計（以下、「企業会計」という。）については、地方公営企業会計基準による。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券及び出資金

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。また、市場価格のないものについては、移動平均法に基づく原価法による。

③出資金

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。また、市場価格のないものについては、出資金額による。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産

減価償却資産について定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率による。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額により算定している。ただし、企業会計については企業会計の算定基準により計上している。

③賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上している。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（歳計現金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とし、直接法を採用している。

(7) 消費税等の会計処理

各会計基準により会計処理している。

(8) 財務書類の表示金額単位

記載金額は、千円単位の表示を採用しており、端数整理により合計が一致しない場合があります。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体会計財務書類の対象範囲

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、公共下水道特別会計、個別排水処理特別会計、水道事業会計、病院事業会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い後の計数である。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

6 一般会計等財務書類の分析

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、「資産形成度」、「世代間公平性」、「持続可能性（健全度）」、「効率性」、「弾力性」、「自律性」の6つの視点から一般会計等財務書類の分析を行います。

（1）資産形成度：将来世代に残る資産はあるのか

指標① 町民一人当たりの資産額

町民一人当たりの資産額は、貸借対照表の資産合計金額を住民基本台帳人口で除することによってわかります。

町民一人当たりの資産額は、数字が高いからといって、財政が豊かであるとは限りません。資産が多いということは町民サービスに寄与する公共施設が多いことになりますが、一方では、維持管理コストが発生することを意味しています。

なお、類似団体の平均的な数値は2,200千円となっていますが、行政区域が広い自治体の場合は、多くの公共施設等の整備が必要となることから、資産が増大する傾向にあります。

参照書類	参照箇所	美幌町（令和3年度）
貸借対照表	資産合計額	119,923,595 千円
決算カード	住民基本台帳人口	18,563 人

※決算カードに記載された令和4年1月1日現在の人口は、住民基本台帳関係年報の調査基準日

$$\begin{array}{lcl} \text{算出方法} \diagup & \text{資産合計額} & \div \text{人口} \\ \text{美幌町の数値} \diagup & 119,923,595 \text{ 千円} & \div 18,563 \text{ 人} \\ & \div & \underline{6,460 \text{ 千円}} \\ & & (\text{前年度 } 6,478 \text{ 千円}) \end{array}$$

指標② 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかがわかります。

この率が高いほど、施設等の老朽化が進んでいると言え、施設等の長寿命化対策や更新が必要となってきます。

たとえば、この指数が50%の場合、現在保有している建物や設備の半分以上が、既に帳簿上の価値を失っていることとなります。

参照書類	参照箇所	美幌町（令和３年度）
貸借対照表	有形固定資産	
	取得価格等	232,145,828 千円
	減価償却累計額	135,503,935 千円

算出方法／	(減価償却累計額 ÷ 取得価格等) × 100
美幌町の数値／	135,503,935 千円 ÷ 232,145,828 千円 × 100
	≒ 58.4 %
	(前年度 57.4 %)

(2) 世代間の公平性：将来世代と現世代との負担の分担は適切か

指標③ 純資産比率

総資産のうち、現在までの世代が負担してきた純資産の割合を示すものです。将来の世代と現在までの世代との間で負担の割合が変動しているかどうかは、純資産の変動からわかります。

純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言え、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる「自己資本比率」に相当するものです。

なお、類似団体の平均的な数値は60%～80%となっています。

参照書類	参照箇所	美幌町（令和３年度）
貸借対照表	資産合計額	119,923,595 千円
	純資産合計額	106,921,051 千円

算出方法／	(純資産合計額 ÷ 資産合計額) × 100
美幌町の数値／	106,921,051 千円 ÷ 119,923,595 千円 × 100
	≒ 89.2 %
	(前年度 89.6 %)

指標④ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産の形成に係る将来世代の負担の比重は、有形固定資産における将来の償還等が必要な地方債による形成割合を算出することでわかります。

公共施設を更新するための財源を地方債に求めることが想定されるため、将来世代の負担について見極めていく必要がありますが、この比率が低いということは、将来世代の負担が少ないということであり、健全な運営をしていると言えます。

なお、類似団体の平均的な数値は10%～20%となっています。

参照書類	参照箇所	美幌町（令和3年度）
貸借対照表	有形固定資産	109,391,273 千円
	地方債	9,905,826 千円
	1年内償還予定地方債	1,068,619 千円

算出方法／ (地方債＋1年内償還予定地方債)÷有形固定資産×100
美幌町の数値／ (9,905,826 千円＋ 1,068,619 千円)
÷ 109,391,273 千円×100 ≒ 10.0 %
(前年度 9.8%)

(3) 持続可能性（健全度）：どのくらい借金はあるのか

指標⑤ 町民一人当たり負債額

町民一人当たり負債額は、貸借対照表の負債合計金額を住民基本台帳人口で除することによってわかります。

なお、類似団体の平均的な数値は600千円となっていますが、行政区域が広く、人口が少ない自治体においては、町民一人当たり負債額が増大する傾向にあります。

参照書類	参照箇所	美幌町（令和３年度）
貸借対照表	負債合計額	13,002,544 千円
決算カード	住民基本台帳人口	18,563 人

※決算カードに記載された令和4年1月1日現在の人口は、住民基本台帳関係年報の調査基準日

算出方法 /	負債合計額	÷	人口	
美幌町の数値 /	13,002,544	千円	÷	18,563 人
			≒	700 千円
				(前年度 675 千円)

指標⑥ 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

資金収支計算書の支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合計額を算出することによって、地方債等の元利償還金を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標が、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）です。

この指標がプラスでないと、借金の返済額が減少しないこととなります。本年度決算では、公共施設等整備費支出が大きく増加したことから、基礎的財政収支はマイナスとなっています。

参照書類	参照箇所	美幌町（令和３年度）
資金収支計算書	業務活動収支	1,398,004 千円
	（支払利息支出）	39,931 千円
	投資活動収支	△ 1,143,426 千円

算出方法／ 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支
美幌町の数値／ 1,398,004 千円－ 39,931 千円＋ △1,143,426 千円
＝ 214,647 千円
(前年度 △1,931,411 千円)

指標⑦ 債務償還可能年数

地方債の償還可能年数とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支（臨時収支分を除く）の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。これにより、「地方債（借金）は多いのか、少ないのか」、「返済能力はあるのか」がわかります。

参照書類	参照箇所	美幌町（令和 3 年度）
貸借対照表	地方債	9,905,826 千円
	1 年内償還予定地方債	1,068,619 千円
資金収支計算書	業務収入	11,113,344 千円
	業務支出	9,715,340 千円

算出方法／ (地方債＋1年内償還予定地方債)÷(業務収入－業務支出)

美幌町の数値／ (9,905,826 千円 ＋ 1,068,619 千円)

÷ (11,113,344 千円 － 9,715,340 千円)

≒ 7.9 年

(前年度 10.9 年)

（４）効率性：行政サービスは効率的に提供されているか

指標⑧ 町民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して町民一人当たり純行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

なお、類似団体の平均的な数値は５００千円～６００千円となっていますが、行政区域が広く、人口が少ない自治体においては、町民一人当たり行政コストが増大する傾向にあります。

参照書類	参照箇所	美幌町（令和３年度）
行政コスト計算書	純行政コスト	13,341,863 千円
決算カード	住民基本台帳人口	18,563 人

※決算カードに記載された令和4年1月1日現在の人口は、住民基本台帳関係年報の調査基準日

算出方法／	純行政コスト	÷	人口	
美幌町の数値／	13,341,863	千円	÷	18,563 人
		＝	719	千円
			(前年度 789 千円)	

（５）弾力性：資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか

指標⑨ 行政コスト対財源（税収等・国道等補助金）比率

税収等や国道等補助金の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを意味し、上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、翌年度以降の負担が増加したことを意味します。

参照書類	参照箇所	美幌町（令和 3 年度）
行政コスト計算書	純行政コスト	13,341,863 千円
純資産変動計算書	財源	10,711,735 千円

算出方法／	純行政コスト	÷	財源	×	1 0 0	
美幌町の数値／	13,341,863	千円÷	10,711,735	千円×	1 0 0	
			≒		124.6	%
					(前年度 120.6 %)	

(6) 自律性：歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準は）

指標⑩ 受益者負擔比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、経常費用と比較することによって、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

なお、類似団体の平均的な数値は3%～7%となっています。

参照書類	参照箇所	美幌町（令和３年度）
行政コスト計算書	経常費用	13,765,530 千円
	経常収益	467,806 千円

算出方法／	経常収益	÷	経常費用	×	100	
美幌町の数値／	467,806	千円÷	13,765,530	千円×	100	
				＝	3.4	%
					(前年度 3.3 %)	

令和 3 年度美幌町の財務書類
(統一的な基準による財務書類)

令和 5 年 3 月発行

美幌町総務部財務課財務グループ

TEL 0152-77-6530

E-mail zaimug@town.bihoro.hokkaido.jp